

第 3 4 期

決 算 公 告

〔 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,974	流動負債	25,564
現金及び預金	482	支払手形	2,714
預け金	6,506	買掛金	16,492
受取手形	2,275	未払金	611
売掛金	23,618	未払法人税等	1,579
製成品	5,261	未払費用	2,816
半成品	929	預り金	1,349
仕掛品	555	その他の流動負債	1
原材料	4,486		
貯蔵品	1,500		
繰延税金資産	759		
その他の流動資産	2,599		
		固定負債	1,669
		役員退職慰労引当金	188
		退職給付引当金	303
		繰延税金負債	1,136
		その他固定負債	40
固定資産	23,244		
		負債合計	27,234
有形固定資産	14,607		
建物	7,122	(純資産の部)	
構築物	407	株主資本	43,924
機械及び装置	4,012		
車両及び運搬具	10	資本金	5,912
工具器具及び備品	273		
土地	2,779	資本剰余金	6,163
建設仮勘定	1	資本準備金	6,163
無形固定資産	4,368	利益剰余金	31,847
のれん	4,365	利益準備金	341
その他の無形固定資産	3		
		その他利益剰余金	31,505
投資その他の資産	4,268	固定資産圧縮積立金	1,379
投資有価証券	2,391	別途積立金	24,000
関係会社株式	610	繰越利益剰余金	6,126
関係会社出資金	490		
長期貸付金	102		
長期前払費用	7		
差入保証金	384		
その他の投資	470		
貸倒引当金	-188	評価・換算差額等	1,060
		その他有価証券評価差額金	1,060
		純資産合計	44,984
資産合計	72,218	負債及び純資産合計	72,218

損益計算書
平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		91,183
売 上 原 価		68,966
売 上 総 利 益		22,217
販売費及び一般管理費		13,617
営 業 利 益		8,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	
雑 収 益	150	200
営業外費用		
雑 損 失	165	165
経 常 利 益		8,634
特別損失		
品種廃止による損失	168	
貯蔵品廃棄損	44	
投資有価証券売却損	31	
そ の 他	1	246
税引前当期純利益		8,388
法人税・住民税及び事業税	3,282	
法人税等調整額	68	3,351
当 期 純 利 益		5,037

株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	5,912	963	289	1,609	20,000	5,436	27,335	34,211	1,198	35,410
当期変動額										
剰余金の配当	0	0	52	0	0	△577	△525	△525	0	△525
別途積立金の積立	0	0	0	0	4,000	△4,000	0	0	0	0
圧縮積立金の取崩 （平成17年度利益処分）				△112	0	112				
圧縮積立金の取崩	0	0	0	△117	0	117	0	0	0	0
企業結合による増加		5,200						5,200		5,200
当期純利益	0	0	0	0	0	5,037	5,037	5,037	0	5,037
純資産に直接計上されたその他 有価証券評価差額金の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	△138	△138
										0
当期変動額合計	0	5,200	52	△229	4,000	689	4,512	9,712	△138	9,574
当期末残高	5,912	6,163	341	1,379	24,000	6,126	31,847	43,924	1,060	44,984

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	7～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 会計方針の変更

- (1) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,984百万円である。
- (2) 当事業年度より企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,276百万円
2. 偶発債務	
保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	119百万円
受取手形裏書譲渡分残高	73百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,893百万円
長期金銭債権	116百万円
短期金銭債務	1,815百万円
長期金銭債務	1百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,501百万円
仕入高	8,029百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	1,127百万円
資産譲受等に伴う支出額	530百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	52,500,000	9,265,000		61,765,000

(注) 当事業年度増加については個別注記表 . 企業結合に関する注記参照。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成18年6月29日開催の第33回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 525百万円

1株あたり配当額	10円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月30日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与損金算入限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金である。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその他の事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	被所有 直接 85%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	3,882	買掛金	1,303
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	510	未払費用	22
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	1,439	売掛金	182
主要株主	住友金属工業(株)	被所有 直接 15%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	32	買掛金	20
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	40	前払費用	10
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	27	売掛金	28

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケン アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	1,520	受取手形 売掛金	7 562
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	200 320	短期貸付金	-
			(株)ニッケン ビルコン	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	597
			当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	298	買掛金	72
	(株)ニッケン プラント	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	520 170	短期貸付金	400

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケン サ - ビス	所有 直接 100%	請負作業契約 リ - ス契約 資金の援助	用役の購入 (注4)	539	未払費用	52
				リ - ス料他 (注5)	291		
				資金の貸付	150	短期貸付金	117
				資金の回収 (注2)	224	長期貸付金	102
	(株)宝永工機	所有 直接 96%	当社製品の委託加工 資金の援助	製品の購入 材料の分譲 (注6)	1,739	買掛金	229
				資金の貸付 資金の回収 (注2)	507	受取手形 未収金	122 150
鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金の援助	製品の購入 (注6)	179	買掛金	13	
			資金の貸付 資金の回収 (注2)	175	短期貸付金	135	
富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 37%	当社製品の販売 当事者製品の購入	製品の販売 (注7)	916	売掛金	301	
			材料の購入 材料の分譲 (注3)	642	買掛金	13	
住金建材総合 サ - ビス(株)	所有 直接 100%	請負作業契約	用役の購入 (注4)	212	未収金	87	
				132	未払費用	38	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
(注2) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
(注3) 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
(注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
(注7) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東京エコン 建鉄(株)	所有 直接 10%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	203	買掛金	2
	大阪製鐵(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注1)	461	買掛金	72
	新日鉄ユ- ジョンズ(株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	506	未払費用	81
	日鐵運輸(株)		当社製品の輸送	用役の購入 (注2)	121	支払手形 未払費用	30 10

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注3)	1,821	買掛金	436
	ニッテツファイナス(株)		資金取引	C M S	(注4)	預け金	6,506
	日鐵物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注2)	1,522	買掛金 未払費用	265 140
	日鐵物流君津(株)		当社製品の輸送	用役の購入 (注2)	180	未払費用	13
	日物陸運関東(株)		当社製品の輸送	用役の購入 (注2)	143	未払費用	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。
(注2) 用役の購入については、提示された見積りにより、每期交渉の上価格を決定している。
(注3) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
(注4) 当社はニッテツファイナス株式会社と「ブ-リングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵グル-プ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるC M S (キャッシュマネジメントシステム) を利用している。そのため、当社のニッテツファイナス株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 728円31銭
1株当たり当期純利益 90円64銭

Ⅸ. 企業結合に関する注記

1. 取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

住友金属建材(株) 道路土木関連事業

(2) 企業結合を行った理由

効率的な生産・販売体制の構築により一層の収益基盤強化・競争力強化を実現させるために行ったものである。

(3) 企業結合日

平成18年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

日鐵住金建材(株)

(注) 当社は平成18年12月1日をもって名称を日鐵建材工業(株)から日鐵住金建材(株)と変更した。

2. 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年12月1日から平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

日鐵住金建材(株)の株式 5,200百万円

4. 株式の種類別の交換比率及び算定方式並びに交付株式数及びその評価

株式の種類・交付株式数及びその評価

普通株式 9,265,000株 5,200百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

4,850百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生している。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法によって償却している。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 854百万円

固定資産 6,059

合計 6,913

(2) 負債の額

流動負債 967百万円

固定負債 745

合計 1,713

(注) 固定資産の額6,059百万円の中には、のれん4,850百万円が含まれている。